運 用 報 告 書（全体版）

第31期<決算日2025年２月３日>

財形株投（一般財形30）（財形貯蓄専用ファンド）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	信託財産の成長と安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。	
主要投資対象	財形株投（一般財形30）	財形公社債マザーファンド受益証券およびインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券ならびに内外の公社債およびわが国の株式。
	財形公社債マザーファンド	内外の公社債。
	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄を投資対象とします。
運用方法	財形公社債マザーファンド受益証券および内外の公社債ならびにインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券およびわが国の株式への投資により、安定した収益の確保と売買益の獲得をはかります。インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券およびわが国の株式への投資にあたっては、株式の実質投資割合の限度を信託財産の純資産総額の30%とし、常時相当程度の組入比率を維持することを基本とします。	
組入制限	財形株投（一般財形30）	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	財形公社債マザーファンド	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として、利息等収益を中心に安定的に行います。分配金は、自動的に全額再投資されます。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>
コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「財形株投（一般財形30）」は、2025年２月３日に第31期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2
https://www.am-one.co.jp/

財形株投（一般財形30）

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
	円	円	%	円	%	%	%	%	百万円
27期(2021年２月１日)	9,999	5	5.4	46,425.29	24.6	26.7	0.6	62.9	135
28期(2022年２月１日)	9,808	5	△1.9	45,500.07	△2.0	26.7	1.4	46.2	141
29期(2023年２月１日)	9,748	5	△0.6	46,981.77	3.3	26.4	1.9	56.3	164
30期(2024年２月１日)	10,440	5	7.2	63,176.44	34.5	26.3	1.1	36.7	173
31期(2025年２月３日)	10,554	5	1.1	68,773.81	8.9	25.0	1.7	58.0	173

（注１）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注３）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
＊参考指数の変更に伴い、2025年２月３日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました（以下同じ）。
（注４）「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均株価」といいます。）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。株式会社日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、株式会社日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません（以下同じ）。
（注５）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

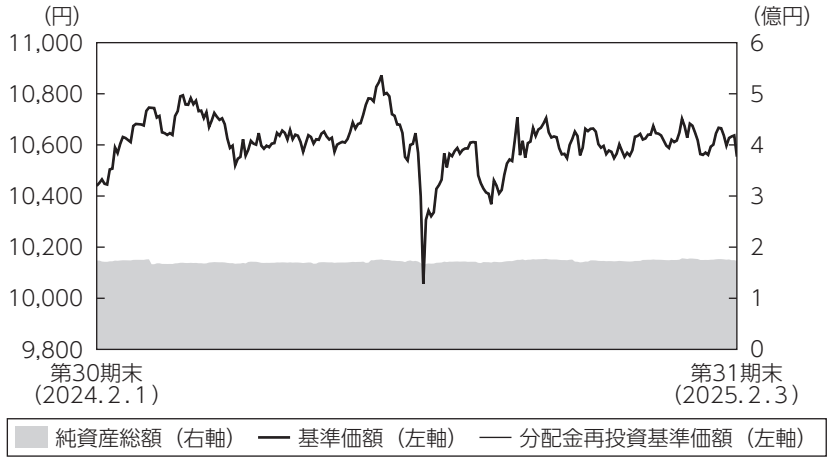
■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)	円	%	円	%	%	%	%
2024年２月１日	10,440	－	63,176.44	－	26.3	1.1	36.7
２月末	10,676	2.3	68,747.00	8.8	27.2	0.7	37.8
３月末	10,773	3.2	71,346.41	12.9	25.2	2.2	37.7
４月末	10,616	1.7	67,877.75	7.4	25.5	1.7	45.5
５月末	10,606	1.6	68,023.40	7.7	26.2	1.5	54.8
６月末	10,682	2.3	70,056.40	10.9	27.0	1.2	49.3
７月末	10,646	2.0	69,208.61	9.5	27.5	1.0	55.6
８月末	10,609	1.6	68,452.55	8.4	26.2	2.3	52.5
９月末	10,560	1.1	67,604.81	7.0	25.2	2.3	53.5
10月末	10,635	1.9	69,678.38	10.3	26.7	2.2	55.2
11月末	10,558	1.1	68,134.11	7.8	24.8	1.9	55.0
12月末	10,673	2.2	71,223.93	12.7	25.2	1.8	52.4
2025年１月末	10,637	1.9	70,652.77	11.8	25.5	1.7	57.5
(期末)							
2025年２月３日	10,559	1.1	68,773.81	8.9	25.0	1.7	58.0

（注１）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注３）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年２月２日から2025年２月３日まで）

基準価額等の推移



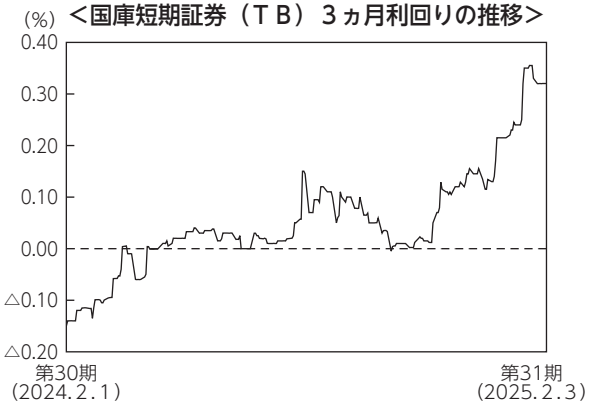
第31期首：　10,440円
第31期末：　10,554円
（既払分配金5円）
騰 落 率：　　1.1%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

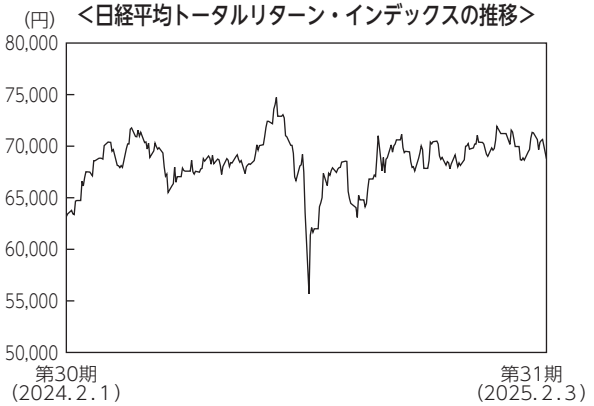
国内の株式および公社債への投資を行った結果、国内株式の市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境



※国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

国内短期金融市場では、１年および３ヵ月国庫短期証券利回りは日銀がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続した影響によりマイナス圏で始まりましたが、2024年３月に日銀がマイナス金利政策を解除し、７月に政策金利を0.25％に引き上げたことから同利回りは概ねプラス圏で推移しました。さらに2025年１月に日銀が政策金利を0.5％に引き上げたことから、同利回りは上昇基調で当期末を迎えました。



国内株式市場は、期初、新ＮＩＳＡ開始に伴う個人投資家の資金流入期待などを背景に上昇基調が続き、日経平均株価がおよそ34年ぶりに史上最高値を更新しました。８月上旬には、日銀の想定以上の金融引き締め姿勢や米景気の先行き懸念などを背景に円高ドル安が急速に進行したことが嫌気され、日経平均株価は歴史的な下落となりました。しかし、年末にかけては、円高修正が進んだことから、戻りを試す展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドでは、わが国の株式および内外の公社債に実質的に投資し、投資信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的として安定運用を行います。当期の運用にあたっては、わが国の株式および内外の公社債への直接投資は行わず、財形公社債マザーファンドおよびインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドに投資しました。

●財形公社債マザーファンド

前期末の組入債券を継続保有し、償還分に関しては国債や地方債、社債の組入を行いました。

●インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

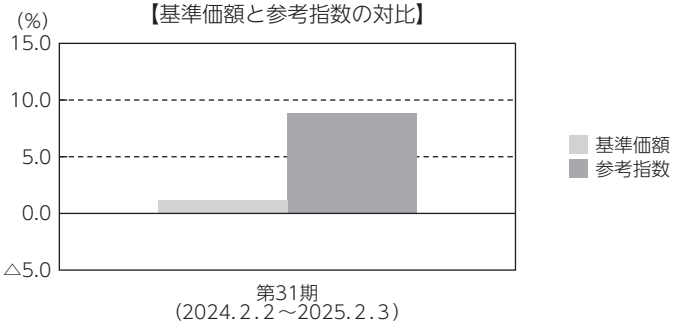
ベンチマークである日経平均株価（2024年11月２日以降は、日経平均トータルリターン・インデックス）に連動する投資成果を目標に運用を行いました。ベンチマークに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入替などにも適宜対応しました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、連動性維持に努めました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

【基準価額と参考指数の対比】



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目		当期 2024年2月2日 ～2025年2月3日
当期分配金（税引前）		5円
対基準価額比率		0.05%
	当期の収益	5円
	当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額		3,160円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

財形公社債マザーファンドへの投資により安定した収益の確保に努める一方、インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドへの投資により信託財産の成長を目指します。

●財形公社債マザーファンド

日銀は2025年1月の金融政策決定会合で、政策金利の引き上げを行いました。日銀は今後も政策金利の引き上げを行うと見られますが、そのペースは緩やかなものになると想定され、金利は引き続き安定的に推移することが見込まれます。そのため、今後も公社債等への投資を通じ、安定的な運用を目指します。

●インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

今後の運用につきましては、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入替などにも適宜対応するとともに、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、ベンチマークに連動する投資成果を目指します。

■1万口当たりの費用明細

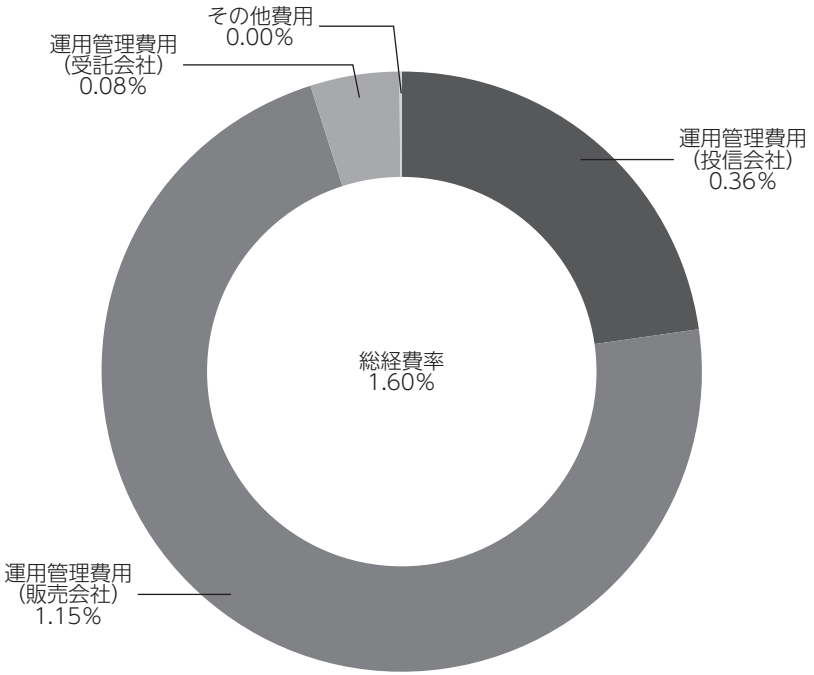
項目	第31期 (2024年2月2日～2025年2月3日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	170円	1.604%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,615円です。
(投信会社)	(39)	(0.365)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(123)	(1.161)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(8)	(0.077)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	170	1.605	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年２月２日から2025年２月３日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
財形公社債マザーファンド	14,140	16,400	11,812	13,700
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	1,239	6,500	2,264	12,400

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド
(a)期中の株式売買金額	2,832,332千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	13,778,954千円
(c)売買高比率 (a)／(b)	0.20

（注）(b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年２月２日から2025年２月３日まで）

【財形株投（一般財形30）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	0.331千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.331千円
(B)／(A)	100.0%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【財形公社債マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	350	53	15.2	－	－	－

平均保有割合　28.9%

（注）平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

【インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	5,994	5,994	100.0	5,815	5,815	100.0

平均保有割合 0.3%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	当期		
	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	－	0.5639	4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
財形公社債マザーファンド	101,949	104,277	121,014
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	9,597	8,572	46,313

＜補足情報＞
■財形公社債マザーファンドの組入資産の明細

下記は、財形公社債マザーファンド（352,031,184口）の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	2025年2月3日現在						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	173,000	172,692	42.3	−	−	−	42.3
地方債証券	83,500	83,375	20.4	20.4	−	−	20.4
特殊債券（除く金融債券）	30,000	30,005	7.3	−	−	−	7.3
普通社債券	53,000	53,008	13.0	−	−	−	13.0
合計	339,500	339,081	83.0	20.4	−	−	83.0

（注1）組入比率は、2025年2月3日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。
（注2）無格付銘柄については、BB格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	2025年2月3日現在			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
（国債証券）	%	千円	千円	
４４９回　利付国庫債券（２年）	0.0050	35,000	34,981	2025/06/01
１２５７回　国庫短期証券	−	40,000	39,945	2025/09/22
４５３回　利付国庫債券（２年）	0.0050	50,000	49,928	2025/10/01
４５６回　利付国庫債券（２年）	0.1000	38,000	37,881	2026/01/01
４５７回　利付国庫債券（２年）	0.1000	10,000	9,955	2026/02/01
小計	−	173,000	172,692	−
（地方債証券）	%	千円	千円	
２１２回　神奈川県公募公債	0.4200	12,000	12,004	2025/03/19
１４５回　共同発行市場公募地方債	0.4060	25,000	25,008	2025/04/25
１４８回　共同発行市場公募地方債	0.5530	25,000	25,012	2025/07/25
２７年度２回　新潟県公募公債	0.2150	11,000	10,947	2026/02/26
２７年度３回　新潟県公募公債	0.1200	5,500	5,465	2026/03/25
１８７回　大阪府公募公債　５年	0.0010	5,000	4,937	2026/09/29
小計	−	83,500	83,375	−
（特殊債券（除く金融債券））	%	千円	千円	
２８回　政保日本政策投資銀行社債	0.4500	30,000	30,005	2025/03/13
小計	−	30,000	30,005	−
（普通社債券）	%	千円	千円	
４７７回　東北電力社債	0.7410	23,000	23,006	2025/02/25
３４回　東京電力パワーグリッド社債	0.7500	20,000	20,015	2025/04/23
７０回　三菱ＵＦＪリース社債	0.2000	10,000	9,986	2025/07/30
小計	−	53,000	53,008	−
合計	−	339,500	339,081	−

■投資信託財産の構成

2025年２月３日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
財形公社債マザーファンド	121,014	69.3
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	46,313	26.5
コール・ローン等、その他	7,347	4.2
投資信託財産総額	174,675	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てであります。%は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年２月３日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**174,675,863円**
コール・ローン等	7,347,985
財形公社債マザーファンド(評価額)	121,014,538
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド(評価額)	46,313,340
(B) 負債	**1,489,978**
未払収益分配金	82,047
未払信託報酬	1,406,567
その他未払費用	1,364
(C) 純資産総額(A－B)	**173,185,885**
元本	164,094,262
次期繰越損益金	9,091,623
(D) 受益権総口数	**164,094,262口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**10,554円**

(注) 期首における元本額は166,247,186円、当期中における追加設定元本額は27,768,588円、同解約元本額は29,921,512円です。

■損益の状況

当期　自2024年２月２日　至2025年２月３日

項目	当期
(A) 配当等収益	**11,055円**
受取利息	11,070
支払利息	△15
(B) 有価証券売買損益	**4,151,536**
売買益	4,752,659
売買損	△601,123
(C) 信託報酬等	**△2,765,209**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**1,397,382**
(E) 前期繰越損益金	**10,643,714**
(F) 追加信託差損益金	**△2,867,426**
(配当等相当額)	(39,909,051)
(売買損益相当額)	(△42,776,477)
(G) 合計(D＋E＋F)	**9,173,670**
(H) 収益分配金	**△82,047**
次期繰越損益金(G＋H)	**9,091,623**
追加信託差損益金	△2,867,426
(配当等相当額)	(39,909,051)
(売買損益相当額)	(△42,776,477)
分配準備積立金	11,959,049

(注１) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注３) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注４) 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,589円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,392,386
(c) 収益調整金	39,909,051
(d) 分配準備積立金	10,645,121
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	51,950,147
(f) １万口当たり当期分配対象額	3,165.87
(g) 分配金	82,047
(h) １万口当たり分配金	5

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金　　5円

※分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
　○分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
　○分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドが投資対象とする「インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド」において、ベンチマークを日経平均株価（225種・東証）から日経平均トータルリターン・インデックスに変更しました。

（2024年11月２日）

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日　2025年１月14日）

（計算期間　2024年１月15日～2025年１月14日）

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果をめざした運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄を投資対象とします。
主な組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス（ベンチマーク）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
19期(2021年１月14日)	37,190	21.8	47,426.58	21.8	96.6	3.3	14,019
20期(2022年１月14日)	37,042	△0.4	47,254.46	△0.4	94.8	5.1	12,622
21期(2023年１月14日)	35,176	△5.0	44,870.26	△5.0	94.0	6.0	11,361
22期(2024年１月14日)	48,906	39.0	62,411.04	39.1	95.0	4.9	14,619
23期(2025年１月14日)	53,954	10.3	68,688.36	10.1	93.6	6.2	13,754

（注１）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

＊ベンチマークの変更に伴い、2025年１月14日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました（以下同じ）。

（注２）「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均株価」といいます。）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。株式会社日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、株式会社日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません（以下同じ）。

（注３）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

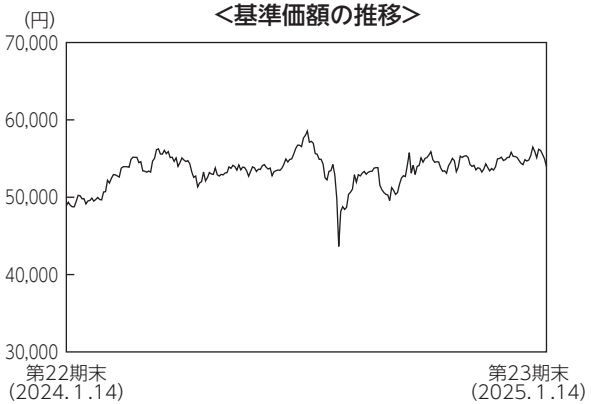
■当期中の基準価額と市況の推移

年　　月　　日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期　首)	円	%	円	%	%	%
2024年1月14日	48,906	－	62,411.04	－	95.0	4.9
1　月　末	49,886	2.0	63,659.32	2.0	96.0	3.9
2　月　末	53,880	10.2	68,747.00	10.2	97.5	2.5
3　月　末	55,897	14.3	71,346.41	14.3	92.0	8.0
4　月　末	53,197	8.8	67,877.75	8.8	93.4	6.4
5　月　末	53,321	9.0	68,023.40	9.0	94.6	5.4
6　月　末	54,886	12.2	70,056.40	12.3	95.6	4.2
7　月　末	54,234	10.9	69,208.61	10.9	96.5	3.4
8　月　末	53,761	9.9	68,452.55	9.7	92.0	7.9
9　月　末	53,105	8.6	67,604.81	8.3	91.4	8.5
10　月　末	54,723	11.9	69,678.38	11.6	92.1	7.7
11　月　末	53,512	9.4	68,134.11	9.2	92.9	6.9
12　月　末	55,938	14.4	71,223.93	14.1	93.2	6.7
(期　末)						
2025年1月14日	53,954	10.3	68,688.36	10.1	93.6	6.2

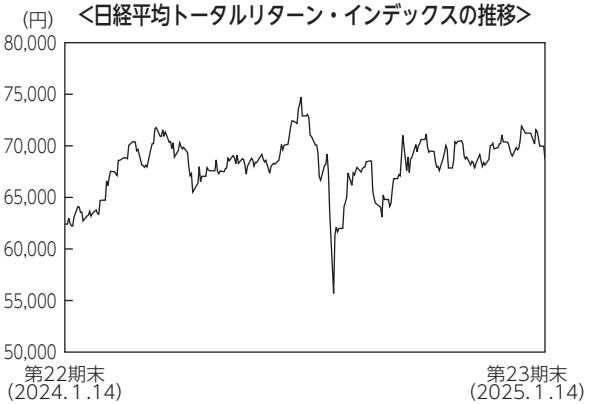
(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年１月15日から2025年１月14日まで）

<基準価額の推移>



<日経平均トータルリターン・インデックスの推移>



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で10.3%上昇しました。

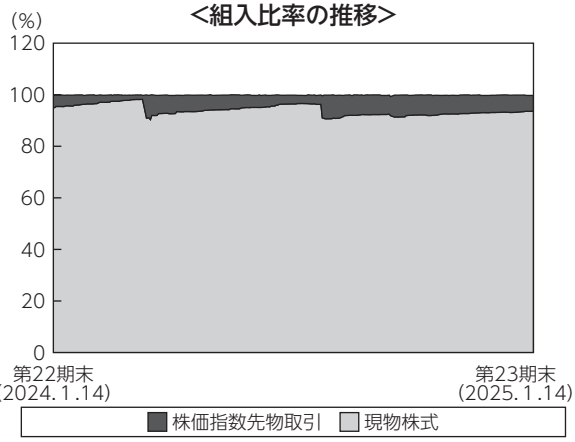
基準価額の主な変動要因

主として国内株式への投資を行った結果、市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、2024年１月、新ＮＩＳＡ開始に伴う個人投資家の資金流入期待などを背景に、大きく上昇しました。その後も上昇基調は続き、２月には、日経平均株価がおよそ34年ぶりに史上最高値を更新しました。８月上旬には、日銀の想定以上の金融引き締め姿勢や米景気の先行き懸念などを背景に円高ドル安が急速に進行したことが嫌気され、日経平均株価は歴史的な下落となりました。しかし、年末にかけては、円高修正が進んだことから、戻りを試す展開となりました。

<組入比率の推移>



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
※計理処理の関係上、一時的に100%を超える場合があります。

ポートフォリオについて

ベンチマークである日経平均株価（2024年11月２日以降は、日経平均トータルリターン・インデックス）に連動する投資成果を目標に運用を行いました。ベンチマークに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入替などにも適宜対応しました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、連動性維持に努めました。

ベンチマークとの差異について

日経平均トータルリターン・インデックスは前期末比で10.1%上昇しました。当ファンドの騰落率は日経平均トータルリターン・インデックス比で+0.2%程度と概ね連動したパフォーマンスとなりました。

今後の運用方針

今後の運用につきましては、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入替などにも適宜対応するとともに、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、ベンチマークに連動する投資成果を目指します。

■１万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	0円	0.001%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は53,494円です。			

(注１) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注２) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2024年１月15日から2025年１月14日まで）

(1) 株　式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	50.8 (772)	377,739 (－)	539	2,454,592

(注１) 金額は受渡代金です。
(注２) （ ）内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 5,994	百万円 5,960	百万円 －	百万円 －

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,832,332千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,856,223千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.20

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年１月15日から2025年１月14日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	5,994	5,994	100.0	5,960	5,960	100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	当期		
	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	－	0.5639	4

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	104千円
うち利害関係人への支払額（B）	104千円
（B）／（A）	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.1%）			
ニッスイ	13	11	9,403
鉱業（0.1%）			
ＩＮＰＥＸ	5.2	4.4	8,701
建設業（1.6%）			
コムシスホールディングス	13	11	34,980
大成建設	2.6	2.2	14,055
大林組	13	11	22,077
清水建設	13	11	13,876
長谷工コーポレーション	2.6	2.2	4,368
鹿島建設	6.5	5.5	14,520
大和ハウス工業	13	11	51,535
積水ハウス	13	11	39,490
日揮ホールディングス	13	11	13,909
食料品（2.9%）			
日清製粉グループ本社	13	11	19,376
明治ホールディングス	5.2	4.4	13,556
日本ハム	6.5	5.5	26,719
サッポロホールディングス	2.6	2.2	15,505
アサヒグループホールディングス	13	33	52,404
キリンホールディングス	13	11	21,340
宝ホールディングス	13	－	－
キッコーマン	13	55	89,595
味の素	13	11	69,894
ニチレイ	6.5	5.5	21,736
日本たばこ産業	13	11	42,922
繊維製品（0.1%）			
帝人	2.6	2.2	2,845
東レ	13	11	11,198
パルプ・紙（0.1%）			
王子ホールディングス	13	11	6,471
日本製紙	1.3	－	－
化学（5.9%）			
クラレ	13	11	24,425
旭化成	13	11	11,704
レゾナック・ホールディングス	1.3	1.1	4,345
住友化学	13	11	3,669
日産化学	13	11	51,865
東ソー	6.5	5.5	11,374
トクヤマ	2.6	2.2	5,606
デンカ	2.6	2.2	4,749
信越化学工業	65	55	278,190
三井化学	2.6	2.2	7,220
三菱ケミカルグループ	6.5	5.5	4,310
ＵＢＥ	1.3	1.1	2,534
花王	13	11	64,977
ＤＩＣ	1.3	－	－
富士フイルムホールディングス	13	33	107,976
資生堂	13	11	27,703
日東電工	13	55	144,375
医薬品（5.7%）			
協和キリン	13	11	25,630
武田薬品工業	13	11	45,331
アステラス製薬	65	55	83,407
住友ファーマ	13	11	6,072
塩野義製薬	13	33	74,184
中外製薬	39	33	224,400
エーザイ	13	11	47,113
第一三共	39	33	137,181
大塚ホールディングス	13	11	88,561
石油・石炭製品（0.2%）			
出光興産	26	22	22,880
ＥＮＥＯＳホールディングス	13	11	8,855
ゴム製品（0.6%）			
横浜ゴム	6.5	5.5	17,968
ブリヂストン	13	11	58,003
ガラス・土石製品（0.6%）			
ＡＧＣ	2.6	2.2	9,719
日本電気硝子	3.9	3.3	11,137
住友大阪セメント	1.3	－	－
太平洋セメント	1.3	1.1	3,715
東海カーボン	13	11	9,636
ＴＯＴＯ	6.5	5.5	20,020
日本碍子	13	11	21,070
鉄鋼（0.1%）			
日本製鉄	1.3	1.1	3,311
神戸製鋼所	1.3	1.1	1,704
ＪＦＥホールディングス	1.3	1.1	1,898
大平洋金属	1.3	－	－
非鉄金属（1.1%）			
三井金属鉱業	1.3	1.1	4,947
三菱マテリアル	1.3	1.1	2,598
住友金属鉱山	6.5	5.5	19,673
ＤＯＷＡホールディングス	2.6	2.2	9,827
古河電気工業	1.3	1.1	7,590
住友電気工業	13	11	29,458
フジクラ	13	11	67,166
金属製品（0.0%）			
ＳＵＭＣＯ	1.3	1.1	1,235
機械（4.7%）			
日本製鋼所	2.6	2.2	13,070
オークマ	2.6	4.4	14,168

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アマダ	13	11	16,236
ディスコ	－	2.2	97,570
ＳＭＣ	1.3	1.1	64,306
小松製作所	13	11	45,771
住友重機械工業	2.6	2.2	6,780
日立建機	13	11	37,587
クボタ	13	11	19,585
荏原製作所	2.6	11	29,095
ダイキン工業	13	11	200,365
日本精工	13	11	7,233
ＮＴＮ	13	11	2,662
ジェイテクト	13	11	12,276
カナデビア	2.6	2.2	2,138
三菱重工業	1.3	11	23,100
ＩＨＩ	1.3	1.1	9,102
電気機器（26.6%）			
コニカミノルタ	13	11	7,093
ミネベアミツミ	13	11	26,763
日立製作所	2.6	11	41,129
三菱電機	13	11	28,154
富士電機	2.6	2.2	17,184
安川電機	13	11	44,957
ソシオネクスト	－	11	28,666
ニデック	10.4	17.6	50,300
オムロン	13	11	52,305
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2.6	2.2	5,516
日本電気	1.3	1.1	14,080
富士通	1.3	11	29,315
ルネサスエレクトロニクス	13	11	21,813
セイコーエプソン	26	22	59,455
パナソニック ホールディングス	13	11	17,022
シャープ	13	11	10,159
ソニーグループ	13	55	173,525
ＴＤＫ	39	165	305,332
アルプスアルパイン	13	11	17,039
横河電機	13	11	37,004
アドバンテスト	104	88	829,312
キーエンス	1.3	1.1	68,332
レーザーテック	5.2	4.4	65,670
カシオ計算機	13	11	13,739
ファナック	65	55	227,865
京セラ	104	88	139,392
太陽誘電	13	11	24,750
村田製作所	31.2	26.4	65,934
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	5.2	4.4	44,352
キヤノン	19.5	16.5	81,592
リコー	13	11	18,359

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	39	33	858,660
輸送用機器（4.1%）			
デンソー	52	44	94,248
川崎重工業	1.3	1.1	7,675
日産自動車	13	11	4,838
いすゞ自動車	6.5	5.5	11,396
トヨタ自動車	65	55	159,912
日野自動車	13	11	5,569
三菱自動車工業	1.3	1.1	529
マツダ	2.6	2.2	2,275
本田技研工業	78	66	97,614
スズキ	13	44	77,462
ＳＵＢＡＲＵ	13	11	29,287
ヤマハ発動機	39	33	42,388
精密機器（3.9%）			
テルモ	52	88	263,208
ニコン	13	11	18,304
オリンパス	52	44	103,136
ＨＯＹＡ	6.5	5.5	111,430
シチズン時計	13	11	9,944
その他製品（2.3%）			
バンダイナムコホールディングス	39	33	115,434
ＴＯＰＰＡＮホールディングス	6.5	5.5	23,232
大日本印刷	6.5	11	24,326
ヤマハ	13	33	35,194
任天堂	13	11	102,652
電気・ガス業（0.2%）			
東京電力ホールディングス	1.3	1.1	464
中部電力	1.3	1.1	1,736
関西電力	1.3	1.1	1,825
東京瓦斯	2.6	2.2	9,174
大阪瓦斯	2.6	2.2	7,066
陸運業（0.9%）			
東武鉄道	2.6	2.2	5,549
東急	6.5	5.5	9,253
小田急電鉄	6.5	5.5	7,689
京王電鉄	2.6	2.2	8,027
京成電鉄	6.5	16.5	23,405
東日本旅客鉄道	1.3	3.3	8,825
西日本旅客鉄道	1.3	2.2	5,888
東海旅客鉄道	6.5	5.5	15,353
ヤマトホールディングス	13	11	19,261
NIPPON EXPRESSホールディングス	1.3	3.3	8,047
海運業（0.4%）			
日本郵船	3.9	3.3	16,219
商船三井	3.9	3.3	17,367
川崎汽船	3.9	9.9	20,290

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
空運業（0.2%）			
日本航空	13	11	26,730
ＡＮＡホールディングス	1.3	1.1	3,065
倉庫・運輸関連業（0.2%）			
三菱倉庫	6.5	27.5	30,085
情報・通信業（11.5%）			
ネクソン	26	22	46,937
野村総合研究所	－	11	49,214
メルカリ	13	11	18,342
ＬＩＮＥヤフー	5.2	4.4	1,870
トレンドマイクロ	13	11	92,444
日本電信電話	130	110	16,962
ＫＤＤＩ	78	66	317,262
ソフトバンク	13	110	21,175
東宝	1.3	1.1	6,656
ＮＴＴデータグループ	65	55	163,185
コナミグループ	13	11	155,155
ソフトバンクグループ	78	66	594,462
卸売業（3.0%）			
双日	1.3	1.1	3,426
伊藤忠商事	13	11	80,894
丸紅	13	11	24,700
豊田通商	13	33	87,615
三井物産	13	22	66,924
住友商事	13	11	35,695
三菱商事	39	33	82,764
小売業（14.0%）			
Ｊ．フロント　リテイリング	6.5	5.5	11,129
ＺＯＺＯ	－	11	52,503
三越伊勢丹ホールディングス	13	11	26,895
セブン&アイ・ホールディングス	13	33	79,926
良品計画	－	11	40,700
高島屋	6.5	11	13,486
丸井グループ	13	11	27,252
イオン	13	11	39,490
ニトリホールディングス	3.9	5.5	99,577
ファーストリテイリング	39	29.7	1,417,284
銀行業（0.7%）			
しずおかフィナンシャルグループ	13	11	14,410
コンコルディア・フィナンシャルグループ	13	11	9,367
あおぞら銀行	1.3	1.1	2,563
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	13	11	20,454
りそなホールディングス	1.3	1.1	1,217
三井住友トラストグループ	2.6	2.2	7,920
三井住友フィナンシャルグループ	1.3	3.3	12,249
千葉銀行	13	11	13,183
ふくおかフィナンシャルグループ	2.6	2.2	8,624
みずほフィナンシャルグループ	1.3	1.1	4,227
証券、商品先物取引業（0.2%）			
大和証券グループ本社	13	11	11,077
野村ホールディングス	13	11	9,812
保険業（1.2%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	2.6	6.6	26,928
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	3.9	9.9	31,858
第一生命ホールディングス	1.3	1.1	4,484
東京海上ホールディングス	19.5	16.5	86,592
Ｔ＆Ｄホールディングス	2.6	2.2	6,100
その他金融業（0.9%）			
クレディセゾン	13	11	39,039
オリックス	13	11	35,233
日本取引所グループ	13	22	37,081
不動産業（1.1%）			
東急不動産ホールディングス	13	11	10,305
三井不動産	13	33	40,623
三菱地所	13	11	23,221
東京建物	6.5	5.5	13,678
住友不動産	13	11	52,239
サービス業（4.8%）			
エムスリー	31.2	26.4	38,412
ディー・エヌ・エー	3.9	3.3	9,079
電通グループ	13	11	40,194
オリエンタルランド	13	11	36,234
サイバーエージェント	10.4	8.8	9,143
楽天グループ	13	11	9,918
リクルートホールディングス	39	33	350,790
日本郵政	13	11	16,703
セコム	13	22	113,146
	千株	千株	千円
合計　株数・金額	3,188.9	3,472.7	12,871,046
合計　銘柄数＜比率＞	225銘柄	225銘柄	＜93.6%＞

（注１）銘柄欄の（　）内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。
（注２）合計欄の＜　＞内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
（注３）評価額の単位未満は切捨てであります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	日経平均	百万円 847	百万円 －

■投資信託財産の構成

2025年1月14日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	12,871,046	93.5
コール・ローン等、その他	901,747	6.5
投資信託財産総額	13,772,794	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てであります。％は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年１月14日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**13,772,794,408円**
コール・ローン等	837,921,793
株式(評価額)	12,871,046,870
未収配当金	15,590,850
差入委託証拠金	48,234,895
(B) 負債	**18,726,260**
未払金	17,101,260
未払解約金	1,625,000
(C) 純資産総額(A－B)	**13,754,068,148**
元本	2,549,233,243
次期繰越損益金	11,204,834,905
(D) 受益権総口数	**2,549,233,243口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**53,954円**

(注１) 期首元本額 2,989,220,224円
追加設定元本額 95,552,470円
一部解約元本額 535,539,451円

(注２) 期末における元本の内訳
インデックスポートフォリオ 168,656,240円
ボンドミックスポートフォリオ 5,710,996円
財形株投（一般財形30） 8,572,417円
財形株投（一般財形50） 23,816,481円
財形株投（年金・住宅財形30） 9,355,872円
インデックス マネジメント ファンド 225 1,679,112,305円
インデックス マネジメント ファンド 225（DC年金） 31,391,589円
インデックス マネジメント ファンド 225（変額年金） 305,430,922円
太陽ミリオン・インデックスポートフォリオ 307,267,431円
太陽ミリオン・ボンドミックスポートフォリオ 9,918,990円
期末元本合計 2,549,233,243円

■損益の状況

当期　自2024年１月15日　至2025年１月14日

項目	当期
(A) 配当等収益	**246,802,222円**
受取配当金	245,648,608
受取利息	1,137,305
その他収益金	21,972
支払利息	△5,663
(B) 有価証券売買損益	**1,059,264,393**
売買益	2,010,353,211
売買損	△951,088,818
(C) 先物取引等取引損益	**101,027,720**
取引益	243,020,640
取引損	△141,992,920
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**1,407,094,335**
(E) 前期繰越損益金	**11,629,966,589**
(F) 解約差損益金	**△2,238,064,549**
(G) 追加信託差損益金	**405,838,530**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**11,204,834,905**
次期繰越損益金(H)	**11,204,834,905**

(注１) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注３) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■ベンチマークを日経平均株価（225種・東証）から日経平均トータルリターン・インデックスに変更しました。

(2024年11月２日)

財形公社債マザーファンド

運用報告書

第31期（決算日　2025年２月１日）

（計算期間　2024年２月２日～2025年２月１日）

財形公社債マザーファンドの第31期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	内外の公社債への投資により、安定した収益の確保を目的として安定運用を行います。
主要投資対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
27期(2021年２月１日)	11,598	0.0	91.5	－	334
28期(2022年２月１日)	11,597	△0.0	67.1	－	346
29期(2023年２月１日)	11,594	△0.0	81.5	－	391
30期(2024年２月１日)	11,601	0.1	53.8	－	408
31期(2025年２月１日)	11,605	0.0	83.0	－	408

（注１）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
（注２）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。
（注３）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

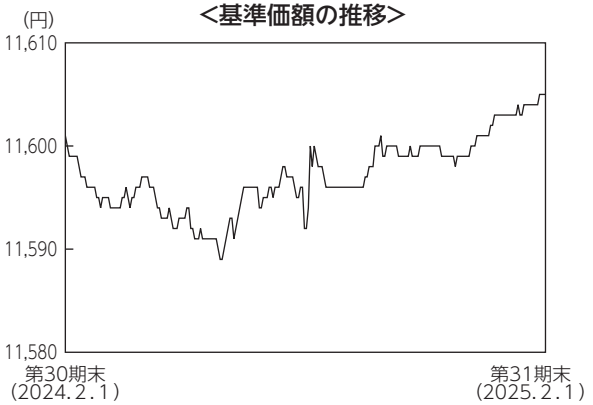
■当期中の基準価額の推移

年　月　日	基準	価額	債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		
(期　首)	円	%	%	%
2024年 2 月 1 日	11,601	－	53.8	－
2　月　末	11,594	△0.1	54.8	－
3　月　末	11,596	△0.0	55.6	－
4　月　末	11,593	△0.1	66.3	－
5　月　末	11,589	△0.1	78.9	－
6　月　末	11,594	△0.1	71.6	－
7　月　末	11,592	△0.1	80.0	－
8　月　末	11,596	△0.0	77.3	－
9　月　末	11,599	△0.0	78.6	－
10　月　末	11,600	△0.0	80.0	－
11　月　末	11,599	△0.0	80.0	－
12　月　末	11,603	0.0	76.9	－
2025年 1　月　末	11,605	0.0	83.0	－
(期　末)				
2025年 2 月 1 日	11,605	0.0	83.0	－

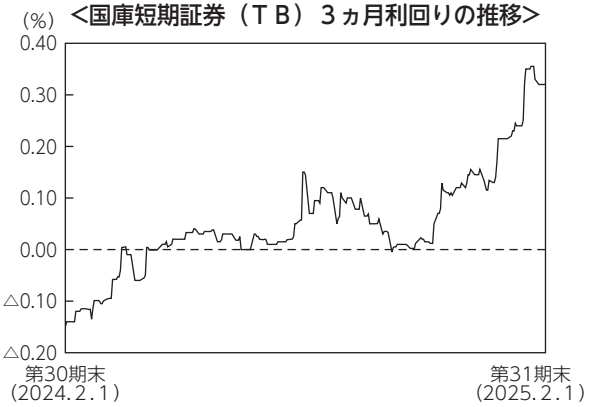
（注１）騰落率は期首比です。
（注２）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年２月２日から2025年２月１日まで）

<基準価額の推移>



<国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月利回りの推移>



※国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

基準価額の推移

当ファンドの基準価額は１万口あたり11,605円となり、前期末の同11,601円から0.03％上昇しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドで保有する債券の利息収入などがプラスに影響し、前期末比で基準価額は上昇しました。

投資環境

国内短期金融市場では、１年および３ヵ月国庫短期証券利回りは日銀がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続した影響によりマイナス圏で始まりましたが、2024年３月に日銀がマイナス金利政策を解除し、７月に政策金利を0.25％に引き上げたことから同利回りは概ねプラス圏で推移しました。さらに2025年１月に日銀が政策金利を0.5％に引き上げたことから、同利回りは上昇基調で当期末を迎えました。

ポートフォリオについて

前期末の組入債券を継続保有し、償還分に関しては国債や地方債、社債の組入を行いました。

今後の運用方針

日銀は2025年１月の金融政策決定会合で、政策金利の引き上げを行いました。日銀は今後も政策金利の引き上げを行うと見られますが、そのペースは緩やかなものになると想定され、金利は引き続き安定的に推移することが見込まれます。そのため、今後も公社債等への投資を通じ、安定的な運用を目指します。

■１万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■売買及び取引の状況（2024年２月２日から2025年２月１日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	84,850	－ (－)
	地方債証券	152,179	－ (135,400)
	特殊債券	30,028	－ (－)
	社債券	83,120	－ (95,000)

（注１）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2024年２月２日から2025年２月１日まで）

期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	350	53	15.2	－	－	－

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	173,000	172,689	42.3	－	－	－	42.3
地方債証券	83,500	83,372	20.4	20.4	－	－	20.4
特殊債券（除く金融債券）	30,000	30,005	7.3	－	－	－	7.3
普通社債券	53,000	53,009	13.0	－	－	－	13.0
合計	339,500	339,077	83.0	20.4	－	－	83.0

（注１）組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第２位を四捨五入しています。
（注２）無格付銘柄については、ＢＢ格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
（国債証券）	%	千円	千円	
４４９回　利付国庫債券（２年）	0.0050	35,000	34,981	2025/06/01
１２５７回　国庫短期証券	－	40,000	39,945	2025/09/22
４５３回　利付国庫債券（２年）	0.0050	50,000	49,927	2025/10/01
４５６回　利付国庫債券（２年）	0.1000	38,000	37,880	2026/01/01
４５７回　利付国庫債券（２年）	0.1000	10,000	9,954	2026/02/01
小計	－	173,000	172,689	－
（地方債証券）	%	千円	千円	
２１２回　神奈川県公募公債	0.4200	12,000	12,004	2025/03/19
１４５回　共同発行市場公募地方債	0.4060	25,000	25,008	2025/04/25
１４８回　共同発行市場公募地方債	0.5530	25,000	25,012	2025/07/25
２７年度２回　新潟県公募公債	0.2150	11,000	10,946	2026/02/26
２７年度３回　新潟県公募公債	0.1200	5,500	5,464	2026/03/25
１８７回　大阪府公募公債　５年	0.0010	5,000	4,936	2026/09/29
小計	－	83,500	83,372	－
（特殊債券（除く金融債券））	%	千円	千円	
２８回　政保日本政策投資銀行社債	0.4500	30,000	30,005	2025/03/13
小計	－	30,000	30,005	－
（普通社債券）	%	千円	千円	
４７７回　東北電力社債	0.7410	23,000	23,006	2025/02/25
３４回　東京電力パワーグリッド社債	0.7500	20,000	20,016	2025/04/23
７０回　三菱ＵＦＪリース社債	0.2000	10,000	9,986	2025/07/30
小計	－	53,000	53,009	－
合計	－	339,500	339,077	－

■投資信託財産の構成

2025年２月１日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	339,077	83.0
コール・ローン等、その他	69,442	17.0
投資信託財産総額	408,519	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てております。％は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年２月１日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**408,519,417円**
コール・ローン等	69,127,895
公社債(評価額)	339,077,269
未収利息	238,182
前払費用	76,071
(B) 負債	**－**
(C) 純資産総額(A－B)	**408,519,417**
元本	352,031,184
次期繰越損益金	56,488,233
(D) 受益権総口数	**352,031,184口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**11,605円**

(注１) 期首元本額　352,375,719円
追加設定元本額　35,698,509円
一部解約元本額　36,043,044円

(注２) 期末における元本の内訳
財形株投（一般財形30)　104,277,931円
財形株投（一般財形50)　135,664,662円
財形株投（年金・住宅財形30)　112,088,591円
期末元本合計　352,031,184円

■損益の状況

当期　自2024年２月２日　至2025年２月１日

項目	当期
(A) 配当等収益	**938,337円**
受取利息	939,413
支払利息	△1,076
(B) 有価証券売買損益	**△797,597**
売買益	92,339
売買損	△889,936
(C) 当期損益金(A＋B)	**140,740**
(D) 前期繰越損益金	**56,402,958**
(E) 解約差損益金	**△5,756,956**
(F) 追加信託差損益金	**5,701,491**
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	**56,488,233**
次期繰越損益金(G)	**56,488,233**

(注１) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注３) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。